

令和4年度

所沢市水道事業会計予算
所沢市下水道事業会計予算

水道事業会計予算

議案第18号

令和4年度所沢市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和4年度所沢市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	166,600 戸
(2) 年間総配水量	34,538,000 m ³
(3) 一日平均配水量	94,620 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
水道管布設及び更新事業	2,695,720 千円
施設整備改良事業	250,072 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益		6,686,609 千円
第1項 営業収益		6,166,137 千円
第2項 営業外収益		520,472 千円
	支	出
第1款 水道事業費		6,234,744 千円
第1項 営業費用		6,149,689 千円
第2項 営業外費用		75,055 千円
第3項 予備費		10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2, 576, 477千円は過年度分損益勘定留保資金 1, 712, 855千円、当年度分損益勘定留保資金 1, 363千円、建設改良積立金 200, 000千円、減債積立金 391, 238千円及び当年度分消費税資本的収支調整額 271, 021千円で補てんするものとする。）。

	収	入	
第 1 款 資本的収入		1, 334, 662 千円	
第 1 項 企業債		1, 100, 000 千円	
第 2 項 負担金		234, 662 千円	
	支	出	
第 1 款 資本的支出		3, 911, 139 千円	
第 1 項 建設改良費		3, 362, 940 千円	
第 2 項 企業債償還金		548, 199 千円	

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
西部浄水場更新基本計画策定等業務委託料	令和 5 年度まで	56, 639 千円
CAD 設計積算システム賃借料	令和 5 年度から令和 9 年度まで	30, 951 千円
令和 5 年度開始前に契約事務を行う業務 (委託料・賃借料)	令和 5 年度まで	契約により決定した額

(企業債)

第 6 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良事業	1,100,000 千円	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で 借り入れる政府資金及び機構 資金について、利率の見直し を行った後においては、当該 見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件により、 銀行その他の場合にはその債権者と協定する 融資条件による。 ただし、企業財政の都合により据置期間及 び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は 低利に借換えすることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 7 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用
- (2) 建設改良費及び企業債償還金の間の流用

（ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費 ）

第 8 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費	711,096千円
(2) 交際費	150千円

（ たな卸資産購入限度額 ）

第 9 条 たな卸資産の購入限度額は、56,000千円と定める。

令和 4 年 2 月 17 日提出

所沢市長 藤本 正人

予 算 説 明 書

令和4年度所沢市水道事業会計予算実施計画
 収益的収入及び支出
 収 入

(単位 千円)

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
1 水道事業収益		6,686,609			
01 営業収益		6,166,137			
	01 給水収益	5,538,146	01 水道料金	5,538,146	基本料金 954,159 従量料金 4,583,987
	02 受託工事収益	72,644	02 受託工事収益	72,644	配給水管等移設工事収益
	03 その他営業収益	555,347	02 手数料	12,422	設計審査手数料 3,000 件 6,300 工事検査手数料 3,000 件 5,400 各種証明手数料 20 件 2 指定給水装置工事事業者指定手数料 72 件 720
			03 水道利用加入金	248,163	口径 13mm 500 件 56,650 口径 20mm 800 件 186,560 口径 25mm 8 件 3,528 口径 30mm 2 件 1,425
			04 他会計負担金	294,762	下水道使用料徴収事務費負担金 225,638 上下水道事業会計間負担金 54,140 消火栓修繕工事費負担金 14,984

02 営業外収益		520,472						
01 受取利息及び 配当金		2,731	01 預 金 利 息	910				
			02 有 価 証 券 利 息	1,821	長期的債券運用益			
02 負 担 金		20,535	02 他 会 計 負 担 金	20,535	基礎年金拠出金負担金	17,067		
					児童手当負担金	3,468		
03 長期前受金戻入		443,313	01 補 助 金 長期前受金戻入	10,118	国庫補助金長期前受金戻入	8,597		
					県補助金長期前受金戻入	1,518		
					その他補助金長期前受金戻入	3		
			02 負 担 金 長期前受金戻入	29,329				
					03 受贈財産評価額 長期前受金戻入	23,236		
							05 その他資本剰余金 長期前受金戻入	374,658
06 他 会 計 負 担 金 長期前受金戻入	5,972							
04 消費税還付金		35,061	01 消費 税 還 付 金	35,061				
05 雑 収 益		18,832	01 賃 貸 料	10,320	旧水道庁舎用地賃貸料			
			06 広 告 料 収 入	176	検針票広告収入	110		
					上下水道局広報紙広告収入	66		
91 その他雑収益		8,336						

支 出

(単位 千円)

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
1 水道事業費		6,234,744			
01 営業費用		6,149,689			
	01 原水及び浄水費	2,668,955	01 給 料	37,601	職員給 9人
			02 手 当 等	19,309	扶養手当 1,215 管理職手当 1,176 地域手当 2,400 住居手当 1,344 通勤手当 764 特殊勤務手当 238 時間外及び休日勤務手当 1,106 期末手当 6,006 勤勉手当 4,480 児童手当 580
			03 賞与引当金繰入額	5,088	期末手当分 2,848 勤勉手当分 2,240
			05 報 酬	1,468	会計年度任用職員報酬
			06 法 定 福 利 費	17,471	職員共済組合負担金 12,283 職員退職手当負担金 4,659 地方公務員災害補償基金負担金 89 再任用職員労働保険料 50 会計年度任用職員社会保険料 350 会計年度任用職員労働保険料 40

			07 法定福利費 引当金繰入額	974	職員共済組合負担金分	
			08 旅 費	174	県内及び県外出張旅費等	
			11 被 服 費	196	職員貸与被服	
			12 備 耗 品 費	1,237	事務用品、工器具、水質検査用品等	
			13 燃 料 費	393	車両用、工器具用	
			14 光 熱 水 費	179	電気料金、下水道使用料	
			16 通 信 運 搬 費	5,559	電話使用料、専用回線使用料等	
			18 委 託 料	184,106	浄水場監視業務委託	70,102
					浄水場除草・剪定業務委託	31,152
					東部浄水場（低区）配水ポンプ5号 整備点検業務委託	17,798
					井戸管内部点検業務委託	11,770
					第一浄水場ほか1か所非常用発電設備 点検業務委託	10,307
					水質検査業務委託	8,941
					受変電設備点検業務委託	7,700
					浄水場自動制御装置及び遠方監視制御 装置点検業務委託	7,370
					西富路上局ほか7か所水質監視設備 点検業務委託	4,690
					水道施設台帳データ更新業務委託	3,375
					その他業務委託	10,901

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
			19 手 数 料	708	水質検査手数料、水質精度管理料等
			20 賃 借 料	16,704	小水力発電設備賃借料
			21 修 繕 費	85,002	東部浄水場無停電電源装置修繕 54,670 浄水場施設修繕 15,000 西部浄水場内弁室鉄蓋取替修繕 9,996 西部加圧ポンプ場1号池ほか6か所 外灯LED照明交換修繕 4,000 その他修繕 1,336
			25 動 力 費	176,643	浄水場施設使用電気料金 174,922 自家発電用燃料費 1,721
			26 薬 品 費	3,263	滅菌用薬品費
			27 材 料 費	200	浄水場施設修繕材料
			29 補 償 金	1	
			31 受 水 費	2,112,611	県水受水費
			38 保 険 料	53	自動車損害賠償責任保険料
			39 公 課 費	15	自動車重量税

	02 配水及び給水費	579,687	01 給 料	80,256	職員給 20人	
			02 手 当 等	38,066	扶養手当	3,272
					管理職手当	1,860
					地域手当	5,124
					住居手当	2,352
					通勤手当	1,550
					特殊勤務手当	224
					時間外及び休日勤務手当	1,963
					期末手当	11,557
					勤勉手当	9,004
					児童手当	1,160
			03 賞与引当金繰入額	10,282	期末手当分	5,779
		勤勉手当分	4,503			
06 法定福利費	51,963	職員共済組合負担金	25,818			
		職員退職手当負担金	25,727			
		地方公務員災害補償基金負担金	168			
		再任用職員労働保険料	250			
07 法定福利費 引当金繰入額	1,967	職員共済組合負担金分				
08 旅 費	2	県内出張旅費				
10 報 償 費	2,880	給水装置修繕当番に伴う報償金				
11 被 服 費	349	職員貸与被服				
12 備 消 耗 品 費	1,630	事務用品、工器具等				

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
			13 燃 料 費	1,021	車両用
			14 光 熱 水 費	220	電気料金
			15 印 刷 製 本 費	33	納入通知書兼領収証書
			16 通 信 運 搬 費	349	電話使用料、量水器取替通知書郵送料等
			18 委 託 料	193,167	検定満期に伴う量水器取替業務委託 78,226 水道管保守業務委託 76,945 配水管クリーンアップ事業業務委託 34,496 その他業務委託 3,500
			19 手 数 料	56	車検手数料等
			20 賃 借 料	99	複写機賃借料
			21 修 繕 費	189,571	給水管布設替修繕 63,845 検定満期に伴う取替用量水器 35,879 給水装置修繕 30,507 配給水管修繕 17,189 配給水管移設修繕 8,956 物品修繕 3,430 その他施設修繕 29,765
			24 路 面 復 旧 費	481	市道路面復旧費
			27 材 料 費	6,680	配給水管・給水装置等修繕材料
			29 補 償 金	2	
			30 負 担 金	2	電波利用料
			38 保 険 料	280	自動車損害賠償責任保険料
			39 公 課 費	331	自動車重量税

	03 受託工事費	83,145	01 給 料	4,520	職員給 1人	
			02 手 当 等	2,908	扶養手当	312
					地域手当	290
					住居手当	336
					通勤手当	120
					特殊勤務手当	8
					時間外及び休日勤務手当	121
					期末手当	737
03 賞与引当金繰入額	661	期末手当分	369			
		勤勉手当分	292			
06 法 定 福 利 費	2,216	職員共済組合負担金	1,596			
		職員退職手当負担金	611			
		地方公務員災害補償基金負担金	9			
07 法 定 福 利 費 引当金繰入額	127	職員共済組合負担金分				
21 修 繕 費	72,713	配給水管移設工事				

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
	04 業 務 費	343,156	01 給 料	16,836	職員給 4人
			02 手 当 等	9,436	扶養手当 437 管理職手当 1,272 地域手当 1,113 住居手当 672 通勤手当 141 特殊勤務手当 33 時間外及び休日勤務手当 470 期末手当 2,866 勤勉手当 2,092 児童手当 340
			03 賞与引当金繰入額	2,369	期末手当分 1,322 勤勉手当分 1,047
			05 報 酬	1,581	会計年度任用職員報酬
			06 法 定 福 利 費	8,033	職員共済組合負担金 5,331 職員退職手当負担金 2,273 地方公務員災害補償基金負担金 39 会計年度任用職員社会保険料 350 会計年度任用職員労働保険料 40
			07 法 定 福 利 費 引当金繰入額	453	職員共済組合負担金分
			08 旅 費	101	県外出張旅費等
			11 被 服 費	41	職員貸与被服
			12 備 消 耗 品 費	98	事務用品
			15 印 刷 製 本 費	693	口座振替依頼書等

			18 委 託 料	295,185	料金業務包括委託 水道料金・下水道使用料収納業務委託 その他業務委託	279,497 14,685 1,003
			19 手 数 料	8,330	水道料金等収納事務手数料	
	05 総 係 費	357,945	01 給 料	71,963	特別職給 1 人 職員給 1 6 人	
			02 手 当 等	42,947	扶養手当 管理職手当 地域手当 住居手当 通勤手当 特殊勤務手当 時間外及び休日勤務手当 期末手当 勤勉手当 児童手当	2,537 3,216 4,101 2,688 1,127 71 6,254 13,551 7,882 1,520
			03 賞与引当金繰入額	10,263	期末手当分 勤勉手当分	6,322 3,941
			05 報 酬	6,375	上下水道事業運営審議会委員報酬 1 0 人 会計年度任用職員報酬	395 5,980
			06 法 定 福 利 費	34,373	職員共済組合負担金 職員退職手当負担金 地方公務員災害補償基金負担金 会計年度任用職員社会保険料 会計年度任用職員労働保険料	22,940 9,715 158 1,400 160

款	項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
				07 法定福利費 引当金繰入額	1,963	職員共済組合負担金分
				08 旅 費	852	県内及び県外出張旅費等
				09 退職給付費	72,868	
				10 報 償 費	240	
				11 被 服 費	511	職員貸与被服
				12 備 耗 品 費	5,217	事務用、イベント用消耗品等
				13 燃 料 費	207	車両及び自家発電用
				14 光 熱 水 費	16,336	電気料金、ガス料金等
				15 印 刷 製 本 費	1,939	パンフレット、予算書、決算書等
				16 通 信 運 搬 費	3,354	電話使用料、回線使用料、各種郵送料等
				18 委 託 料	68,204	上下水道局庁舎総合管理業務委託 53,328 人事給与電算業務委託 3,035 上下水道局広報紙配布業務委託 2,258 上下水道局広報紙紙面作成業務委託 1,936 その他業務委託 7,647
				19 手 数 料	2,118	出納取扱金融機関業務手数料等
				20 賃 借 料	1,649	複写機賃借料等
				21 修 繕 費	6,101	庁舎施設修繕 5,500 その他修繕 601
				29 補 償 金	1	
				30 負 担 金	964	電子入札共同システム利用負担金等
				32 研 修 費	1,778	各種研修会参加費

			34 交 際 費	150		
			35 食 糧 費	90	災害時対応食料等	
			36 厚 生 費	1,690	職員定期健康診断料、人間ドッグ助成金等	965
					職員福利厚生費	725
			37 会 費 負 担 金	620	日本水道協会正会員会費等	
			38 保 険 料	2,007	全国市有物件災害共済会自動車損害共済等	
			39 公 課 費	35	自動車重量税	
			40 貸倒引当金繰入額	3,030	水道料金貸倒懸念債権	
			90 雑 費	100		
	06 減価償却費	2,095,625	41 有形固定資産 減 価 償 却 費	2,090,940	建物減価償却費	56,526
					構築物減価償却費	1,814,871
					機械及び装置減価償却費	214,620
					車両運搬具減価償却費	1,672
					工具、器具及び備品減価償却費	3,251
			42 無形固定資産 減 価 償 却 費	4,685	施設利用権減価償却費	2
					ソフトウェア減価償却費	4,683
	07 資産減耗費	21,176	43 固定資産除却費	21,176		
02 営業外費用		75,055				
	01 支払利息及び 企業債取扱諸費	72,168	50 企 業 債 利 息	72,168	財務省資金分	30,095
					地方公共団体金融機構資金分	42,073
	02 雑 支 出	2,887	91 その他雑支出	2,887		
03 予 備 費		10,000				
	01 予 備 費	10,000	99 予 備 費	10,000		

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位 千円)

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
1 資本的収入		1,334,662			
01 企業債		1,100,000			
	01 企業債	1,100,000	01 建設改良等企業債	1,100,000	建設改良事業
02 負担金		234,662			
	01 負担金	234,662			
			01 他会計負担金	37,306	消火栓設置工事費負担金 34,874 児童手当負担金 2,432
			02 工事負担金	197,356	配水管等設置費負担金 115,166 浄水場等建設費負担金 82,190

支 出

(単位 千円)

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
1	資本的支出	3,911,139			
01	建設改良費	3,362,940			
	01 施設整備費	3,331,916	01 給 料	72,554	職員給 18人
			02 手 当 等	56,918	扶養手当 3,789 管理職手当 1,944 地域手当 4,698 住居手当 2,352 通勤手当 1,321 特殊勤務手当 139 時間外及び休日勤務手当 10,175 期末手当 16,571 勤勉手当 13,119 児童手当 2,810
			06 法 定 福 利 費	34,097	職員共済組合負担金 24,664 職員退職手当負担金 9,255 地方公務員災害補償基金負担金 178
			08 旅 費	27	県内及び県外出張旅費
			11 被 服 費	735	職員貸与被服
			12 備 消 耗 品 費	1,237	事務用品、工器具等
			13 燃 料 費	519	車両用
			16 通 信 運 搬 費	132	電話使用料

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
			18 委 託 料	211,028	北野・山口加圧ポンプ場ポンプ井等 耐震診断業務委託 47,034 東部浄水場着水井耐震補強工事設計 業務委託 19,150 西部浄水場系大口径管現場調査・ 詳細設計業務委託 36,102 水道管測量業務委託 26,400 配水管更新工事設計業務委託 26,400 第一浄水場電気設備更新工事实施設計 業務委託 32,428 上下水道局庁舎関連工事設計業務委託 15,975 西部浄水場測量業務委託 7,200 その他業務委託 339
			19 手 数 料	41	車検手数料等
			20 賃 借 料	7,244	C A D設計積算システム賃借料 7,036 複写機賃借料 198 有料道路使用料 10
			21 修 繕 費	1,478	車両修繕等
			30 負 担 金	5	電波利用料
			38 保 険 料	79	自動車損害賠償責任保険料
			39 公 課 費	30	自動車重量税
			80 施 設 工 事 費	2,945,792	水道管布設工事 163,388 水道管更新工事 2,532,332 第一浄水場管理棟屋根及び外壁改修工事 143,440 上下水道局庁舎関連工事（電気自動車用 充電コンセント増設工事等） 81,280 その他工事 25,352

	02 固定資産購入費	24,146	72 車両運搬具購入費	5,304	低公害車両（ハイブリッド車）	
			73 工具、器具及び 備品購入費	18,842	水道事業用ネットワークパソコン	11,625
					CAD設計積算システム用パソコン	3,556
					上下水道局庁舎無線アクセスポイント	2,200
				その他工具、器具及び備品	1,461	
	03 量水器費	6,878	76 量水器費	6,878	新設用量水器	
02 企業債償還金		548,199				
	01 企業債償還金	548,199	77 償還元金	548,199	財務省資金分	202,536
					地方公共団体金融機構資金分	345,663

令和4年度所沢市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）
（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

（単位 円）

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益（△は純損失）	175,778,000
減価償却費	2,095,625,000
固定資産除却費	21,176,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	563,000
退職給付引当金の増減額（△は減少）	72,868,000
長期前受金戻入額	△ 443,313,000
受取利息及び受取配当金	△ 2,731,000
支払利息	72,168,000
未収金の増減額（△は増加）	47,393,502
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 3,154,000
前払金の増減額（△は増加）	30,500,000
未払金の増減額（△は減少）	△ 88,105,000
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 13,000,000
小計	<u>1,965,768,502</u>
利息及び配当金の受取額	2,731,000
利息の支払額	<u>△ 72,168,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,896,331,502</u>

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 3,103,116,000
工事負担金による収入	179,416,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	<u>37,306,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 2,886,394,000</u>

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,100,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 548,199,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>551,801,000</u>

IV 資金増加額（又は減少額）

△ 438,261,498

V 資金期首残高

3,821,224,396

VI 資金期末残高

3,382,962,898

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	11	(0) 74	9,424	283,730	264,305	557,459	153,637	711,096
前 年 度	11	(0) 73	6,515	289,237	272,983	568,735	141,791	710,526
比 較	0	(0) 1	2,909	△ 5,507	△ 8,678	△ 11,276	11,846	570

() 内は、再任用短時間勤務職員で外書き

手 当 の 訳 内	区 分	扶 養 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	11,562	9,468	17,726	9,744	5,023	713
	前 年 度	12,839	9,468	18,132	10,752	5,190	713
	比 較	△ 1,277	0	△ 406	△ 1,008	△ 167	0
	区 分	時 間 外 及 び 休 日 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)		
	本 年 度	20,089	67,928	49,184	72,868		
	前 年 度	20,089	74,046	51,063	70,691		
	比 較	0	△ 6,118	△ 1,879	2,177		

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	
給料	△ 5,507	給与改定に伴う増減分	0
		昇給に伴う増加分	3,413
		その他の増減分	△ 8,920
手当	△ 8,678	制度改正に伴う増減分	△ 4,155
		その他の増減分	△ 4,523

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行政職	現業職
3年12月1日現在	平均給料月額(円)	317,466	297,533
	平均給与月額(円)	376,699	331,350
	平均年齢(歳)	43.06	59.08
2年12月1日現在	平均給料月額(円)	312,808	280,300
	平均給与月額(円)	380,482	307,643
	平均年齢(歳)	43.01	60.04

(2) 初任給

区分	行政職 (円)	現業職 (円)	一般会計の制度		
			行政職 (円)	医療職 (円)	現業職 (円)
高校卒	160,100	165,900	160,100		165,900
短大卒	171,700		171,700	187,000	
大学卒	188,700		188,700	205,200	

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職			現 業 職
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)
3年12月1日現在	1 級	() 2	() 3.1	() 3
	2 級	() 4	() 6.1	
	3 級	() 18	() 27.7	
	4 級	() 18	() 27.7	
	5 級	() 13	() 20.0	
	6 級	() 5	() 7.7	
	7 級	() 3	() 4.6	
	8 級	() 2	() 3.1	
	9 級	() 0	() 0.0	
	計	() 65	() 100	
	2年12月1日現在	1 級	() 3	
2 級		() 5	() 7.8	
3 級		() 17	() 26.6	
4 級		() 18	() 28.0	
5 級		() 12	() 18.8	
6 級		() 4	() 6.3	
7 級		() 3	() 4.7	
8 級		() 2	() 3.1	
9 級		() 0	() 0.0	
計		() 64	() 100	

() 内は、再任用短時間勤務職員で外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
行政職	主 事	主 事	主 任	主 査	上席の主査	副主幹	課 長	次 長	局 長

(4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職	現 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	62	61	1	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)				
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)					
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	65	64	1	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (人)				
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)					

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	現 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.06	0.06	0.00
支給対象職員の比率 (%) (3年12月1日現在)	6.06	6.35	0.00
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	3,000	3,000	0
代表的な特殊勤務手当の名称	主任技術者手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.25) 4.30	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
一般会計の制度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.25) 4.30	有	

() 内は、再任用職員

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	給水収益等
小水力発電設備賃借料	千円 338,595	平成29年度から 令和3年度まで	千円 52,820	令和4年度から 令和20年度まで	千円 285,775	千円 285,775
西部浄水場ほか6か所施設警備 業務委託料	14,438	令和元年度から 令和3年度まで	8,237	令和4年度から 令和5年度まで	6,201	6,201
所沢市上下水道局料金業務包括 委託料	1,500,000	令和3年度	279,497	令和4年度から 令和7年度まで	1,220,503	1,220,503
第一浄水場ほか4か所濁度計点検 業務委託料	3,177	令和3年度	778	令和4年度から 令和5年度まで	2,399	2,399
第一・東部・西部加圧ポンプ場受水 残留塩素測定装置点検業務委託料	2,225	令和3年度	660	令和4年度から 令和5年度まで	1,565	1,565
西富路上局ほか7か所水質監視設備 点検業務委託料	14,498	令和3年度	4,619	令和4年度から 令和5年度まで	9,879	9,879
南部・東部浄水場配水水質測定装置 点検業務委託料	5,339	令和3年度	875	令和4年度から 令和5年度まで	4,464	4,464
第一浄水場ほか4か所着水井等砂 撤去業務委託料	4,950	令和3年度	1,562	令和4年度から 令和5年度まで	3,388	3,388
第一浄水場ほか4か所流量計点検 業務委託料	3,681	令和3年度	1,164	令和4年度から 令和5年度まで	2,517	2,517
井戸管内部点検業務委託料	36,300	令和3年度	11,220	令和4年度から 令和5年度まで	25,080	25,080
第一浄水場ほか41か所受変電設備 点検業務委託料	28,650	令和3年度	7,700	令和4年度から 令和5年度まで	20,950	20,950
浄水場監視業務委託料	210,306	令和3年度	62,040	令和4年度から 令和5年度まで	148,266	148,266

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	給水収益等
浄水場自動制御装置及び遠方監視 制御装置点検業務委託料	33,220	令和3年度	6,050	令和4年度から 令和5年度まで	27,170	27,170
第一浄水場ほか4か所次亜塩素酸 ナトリウム注入設備点検業務委託料	4,697	令和3年度	1,455	令和4年度から 令和5年度まで	3,242	3,242
上下水道局庁舎総合管理業務 委託料	266,640	—	—	令和4年度から 令和8年度まで	266,640	266,640
口座振替データ伝送業務委託料	4,518	—	—	令和4年度から 令和8年度まで	4,518	4,518
上下水道局庁舎エレベーター保守定 期点検整備業務委託料	2,640	—	—	令和4年度から 令和8年度まで	2,640	2,640
上下水道局庁舎立体駐車場保守定期 点検整備業務委託料	2,555	—	—	令和4年度から 令和8年度まで	2,555	2,555
上下水道局庁舎自家用電気工作物保 安管理業務委託料	2,170	—	—	令和4年度から 令和8年度まで	2,170	2,170
上下水道局庁舎自動扉保守定期点検 整備業務委託料	990	—	—	令和4年度から 令和8年度まで	990	990
泉町倉庫警備業務委託料	495	—	—	令和4年度から 令和8年度まで	495	495
複写機（白黒）賃借料	契約により 決定した額	—	—	令和4年度から 令和8年度まで	限度額に 同 じ	全 額
複写機（カラー）賃借料	契約により 決定した額	—	—	令和4年度から 令和8年度まで	限度額に 同 じ	全 額
西部浄水場更新基本計画策定等業務 委託	56,639	—	—	令和5年度	56,639	56,639
CAD設計積算システム賃借料	30,951	—	—	令和5年度から 令和9年度まで	30,951	30,951
令和5年度開始前に契約事務を 行う業務 （委託料・賃借料）	契約により 決定した額	—	—	令和5年度	限度額に 同 じ	全 額

令和4年度所沢市水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1	固定資産				
(1)	有形固定資産				
イ	土地		561,414,142		
ロ	建物	3,724,544,177			
	減価償却累計額	<u>△ 2,348,235,166</u>	1,376,309,011		
ハ	構築物	86,786,525,608			
	減価償却累計額	<u>△ 40,767,122,685</u>	46,019,402,923		
ニ	機械及び装置	8,544,887,233			
	減価償却累計額	<u>△ 6,225,312,984</u>	2,319,574,249		
ホ	車両運搬具	79,258,313			
	減価償却累計額	<u>△ 68,621,895</u>	10,636,418		
ヘ	工具、器具及び備品	175,374,408			
	減価償却累計額	<u>△ 142,844,634</u>	32,529,774		
ト	建設仮勘定		<u>328,683,000</u>		
	有形固定資産合計			50,648,549,517	

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権

6,551,293

ロ 施設利用権

41,958

ハ ソフトウェア

32,913,014

無形固定資産合計

39,506,265

(3) 投資その他の資産

イ 投資有価証券

500,000,000

投資その他の資産合計

500,000,000

固定資産合計

51,188,055,782

2 流動資産

(1) 現金預金

3,382,962,898

(2) 未収金

770,036,000

貸倒引当金

△ 3,030,000

767,006,000

(3) 貯蔵品

46,505,796

流動資産合計

4,196,474,694

資産合計

55,384,530,476

負債の部

円 円 円 円

3 固定負債

(1) 企業債
イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

8,749,605,487 8,749,605,487

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

290,833,000 290,833,000

固定負債合計

9,040,438,487

4 流動負債

(1) 企業債
イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

594,316,000 594,316,000

(2) 未払金

578,511,000

(3) 前受金

860,000

(4) 引当金

イ 賞与引当金

38,560,000

ロ 法定福利費引当金

7,377,000

引当金合計

45,937,000

(5) その他流動負債

334,320,000

流動負債合計

1,553,944,000

5	繰延収益		
	長期前受金	22,721,594,867	
	長期前受金収益化累計額	<u>△ 15,507,599,525</u>	
	繰延収益合計		<u>7,213,995,342</u>
	負債合計		<u><u>17,808,377,829</u></u>

資 本 の 部

6	資本金		35,121,559,198
7	剰余金		
(1)	資本金剰余金		
	イ 受贈財産評価額	64,736,229	
	ロ 寄附金	261,215,566	
	ハ 他会計負担金	51,226,553	
	ニ 工事負担金	1,509,438,890	
	ホ その他負担金	<u>172,197,985</u>	
	資本金剰余金合計		2,058,815,223
(2)	利益剰余金		
	イ 減債積立金	226	
	ロ 建設改良積立金	220,000,000	
	ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>175,778,000</u>	
	利益剰余金計		<u>395,778,226</u>
	剰余金合計		<u>2,454,593,449</u>
	資本金合計		<u>37,576,152,647</u>
	負債資本合計		<u><u>55,384,530,476</u></u>

令和3年度所沢市水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	5,071,000,000		
(2) 受託工事収益	31,279,000		
(3) その他営業収益	<u>497,064,000</u>	5,599,343,000	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	2,409,005,000		
(2) 配水及び給水費	567,085,000		
(3) 受託工事費	37,459,000		
(4) 業務費	318,282,000		
(5) 総係費	257,823,000		
(6) 減価償却費	2,004,478,000		
(7) 資産減耗費	<u>64,055,000</u>	<u>5,658,187,000</u>	
営業損失			58,844,000

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	1,886,000		
(2) 負担金	8,628,000		
(3) 長期前受金戻入	460,836,000		
(4) 雑収益	<u>22,468,000</u>	493,818,000	

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	85,008,000		
(2) 雑支出	<u>4,696,000</u>	<u>89,704,000</u>	<u>404,114,000</u>
経常利益			345,270,000

5 特別利益

(1) 固定資産売却益	1,079,000		
(2) その他特別利益	<u>36,101,000</u>	<u>37,180,000</u>	<u>37,180,000</u>

6 予備費

(1) 予備費	<u>10,000,000</u>	<u>10,000,000</u>	<u>△ 10,000,000</u>
当年度純利益			<u>372,450,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>372,450,000</u></u>

令和3年度所沢市水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1	固定資産				
(1)	有形固定資産				
イ	土地		561,414,142		
ロ	建物	3,624,518,177			
	減価償却累計額	<u>△ 2,319,515,166</u>	1,305,003,011		
ハ	構築物	84,258,357,608			
	減価償却累計額	<u>△ 39,144,639,685</u>	45,113,717,923		
ニ	機械及び装置	8,473,581,233			
	減価償却累計額	<u>△ 6,026,349,984</u>	2,447,231,249		
ホ	車両運搬具	78,127,313			
	減価償却累計額	<u>△ 70,457,895</u>	7,669,418		
ヘ	工具、器具及び備品	169,429,408			
	減価償却累計額	<u>△ 150,218,634</u>	19,210,774		
ト	建設仮勘定		<u>206,256,000</u>		
	有形固定資産合計			49,660,502,517	

(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権	6,551,293		
ロ 施設利用権	43,958		
ハ ソフトウェア	<u>37,596,014</u>		
無形固定資産合計		44,191,265	
(3) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券	<u>500,000,000</u>		
投資その他の資産合計		<u>500,000,000</u>	
固定資産合計			50,204,693,782
2 流動資産			
(1) 現金預金		3,821,224,396	
(2) 未収金	817,429,502		
貸倒引当金	<u>△ 2,467,000</u>	814,962,502	
(3) 貯蔵品		43,351,796	
(4) 前払金		<u>30,500,000</u>	
流動資産合計			<u>4,710,038,694</u>
資産合計			<u><u>54,914,732,476</u></u>

負債の部
円 円 円 円

3 固定負債

(1) 企業債
イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

8,243,921,487

8,243,921,487

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

230,492,000

230,492,000

固定負債合計

8,474,413,487

4 流動負債

(1) 企業債
イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

548,199,000

548,199,000

(2) 未払金

666,616,000

(3) 前受金

860,000

(4) 引当金

イ 賞与引当金

38,560,000

ロ 法定福利費引当金

7,377,000

引当金合計

45,937,000

(5) その他流動負債

347,320,000

流動負債合計

1,608,932,000

5	繰延収益			
	長期前受金		22,657,491,412	
	長期前受金収益化累計額		<u>△ 15,226,479,070</u>	
	繰延収益合計			<u>7,431,012,342</u>
	負債合計			<u><u>17,514,357,829</u></u>
		資	本	の
				部
6	資本金			34,530,321,198
7	剰余金			
(1)	資本金剰余金			
	イ 受贈財産評価額	64,736,229		
	ロ 寄附金	261,215,566		
	ハ 他会計負担金	51,226,553		
	ニ 工事負担金	1,509,438,890		
	ホ その他負担金	<u>172,197,985</u>		
	資本金剰余金合計		2,058,815,223	
(2)	利益剰余金			
	イ 減債積立金	18,788,226		
	ロ 建設改良積立金	420,000,000		
	ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>372,450,000</u>		
	利益剰余金合計		<u>811,238,226</u>	
	剰余金合計			<u>2,870,053,449</u>
	資本金合計			<u>37,400,374,647</u>
	負債資本合計			<u><u>54,914,732,476</u></u>

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	量水器を除く資産	定額法
	量水器	取替法
・主な耐用年数	建物	15～50年
	構築物	38～60年
	機械及び装置	8～20年（量水器は8年）
	工具、器具及び備品	4～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法	
・主な耐用年数	施設利用権	42年
	ソフトウェア	5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額から、埼玉縣市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条の規定を適用し、すべて通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年以内	16,704,000円
1年超	247,776,000円
計	264,480,000円

III その他

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和4年度において、期末手当及び勤勉手当として117,112,000円を支給することとなるため、賞与引当金38,560,000円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和4年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として22,448,000円を支出することとなるため、法定福利費引当金7,377,000円を取り崩す。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和4年度において、債権の回収不能額を不納欠損処理することとなるため、貸倒引当金2,467,000円を取り崩す。

